

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月25日
【事業年度】	第43期（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社創通エージェンシー
【英訳名】	SOTSU AGENCY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯浅 昭博
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行 っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目12番5号
【電話番号】	03(3248)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ ゼネラルマネージャー 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年 8月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 8月	平成17年 8月
売上高 (千円)	5,826,297	7,477,656	9,936,290	11,020,256	12,004,314
経常利益 (千円)	1,192,200	1,459,446	1,723,267	1,438,482	1,602,641
当期純利益 (千円)	530,575	761,787	906,656	765,200	861,592
純資産額 (千円)	5,582,458	6,227,677	7,812,549	8,474,542	9,245,850
総資産額 (千円)	7,451,047	8,121,611	10,306,462	10,554,947	12,276,982
1株当たり純資産額 (円)	28,627.99	32,464.56	176,807.93	191,797.70	209,451.14
1株当たり当期純利益 (円)	2,740.53	3,966.23	22,113.41	16,585.37	18,878.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.9	76.7	75.8	80.3	75.3
自己資本利益率 (%)	10.2	12.9	12.9	9.4	9.7
株価収益率 (倍)			13.1	15.9	16.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	642,109	431,870	203,295	490,191	1,712,383
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	96,491	370,946	1,271,352	87,249	4,108
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	178,500	79,690	615,305	90,222	89,343
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,202,805	4,184,040	3,731,289	4,218,507	5,837,439
従業員数 (名)	60	63	70	80	92

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第39期及び第40期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

5. 平成15年1月10日付で普通株式5株を1株への併合を行っております。

なお、第41期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。

6. 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年 8 月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月
売上高 (千円)	4,771,507	6,285,973	8,681,222	9,737,375	10,362,336
経常利益 (千円)	1,155,393	1,395,820	1,632,905	1,409,902	1,391,505
当期純利益 (千円)	523,767	732,395	867,824	754,440	786,740
資本金 (千円)	192,750	192,750	414,750	414,750	414,750
発行済株式総数 (株)	195,000	195,000	44,000	44,000	44,000
純資産額 (千円)	5,385,775	6,002,721	7,550,550	8,201,748	8,899,534
総資産額 (千円)	7,011,882	7,590,653	9,732,288	10,046,033	11,536,581
1株当たり純資産額 (円)	27,619.36	31,291.88	170,853.43	185,653.37	201,580.32
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	200 ()	200 ()	2,000 ()	2,000 ()	3,000 ()
1株当たり当期純利益 (円)	2,705.37	3,813.20	21,130.52	16,396.38	17,198.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.8	79.1	77.6	81.6	77.1
自己資本利益率 (%)	10.5	12.9	12.8	9.6	9.2
株価収益率 (倍)			13.7	16.0	18.5
配当性向 (%)	7.4	5.2	9.5	12.2	17.4
従業員数 (名)	23	24	24	25	26

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第39期及び第40期は新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 財務諸表等規則の改正により第40期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
5. 第39期及び第40期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
6. 第39期及び第40期の1株当たり配当額には、特別配当50円を含んでおります。
7. 第41期の1株当たり配当額には、JASDAQ上場の記念配当として1,000円が含まれております。
8. 平成15年1月10日付で普通株式5株を1株への併合を行っております。
なお、第41期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。
9. 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年10月	東京都中央区銀座において株式会社東洋エージェンシーとして、読売巨人軍より専属代理店（現・指定代理店）の指定を受け、球団グッズの企画及び販売、版権の契約代行及び管理業務を開始。
昭和47年1月	当社が初めてプロデュースしたテレビ番組「サンダーマスク」放映。 同時に作品の二次利用権による版権ビジネスを開始。
昭和52年8月	商号を株式会社創通エージェンシーに変更。
昭和52年10月	当社が初めてプロデュースしたテレビアニメーション番組「無敵超人ザンボット3」放映。 アニメーションキャラクターの版権を取得し、事業を拡大。
昭和54年4月	テレビアニメーション番組「機動戦士ガンダム」を放映。
昭和59年10月	業務拡大に伴い、本社を東京都中央区銀座五丁目9番5号へ移転。
昭和60年3月	アニメーション作品の企画、制作を行う創通映像株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成元年10月	テレビアニメーション番組「それいけ！アンパンマン」を放映。
平成9年10月	就職情報事業を行う株式会社ジェイ・ブロード（現・連結子会社）へ資本参加。
平成15年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年8月	業務拡大に伴い、本社を現在の東京都中央区銀座五丁目12番5号へ移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通エージェンシー）、連結子会社2社（創通映像株式会社及び株式会社ジェイ・ブロード）及び関連会社1社（株式会社創美企画）により構成されております。

当社グループはアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの版権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における版権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業を区分しております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) メディア事業

当社グループは、放送時間枠を買い切り、アニメーション番組を企画・制作するとともに、キャラクター商品の企画提案により、スポンサー企業を集めるというプロデュースを行っております。

また、「テレビ番組発」のキャラクター開発・育成に努めるとともに、キャラクター商品のテレビ・雑誌・新聞等メディアを使ったプロモーション活動や販促キャンペーンを企画し、ライセンスとの関係を強化しています。

(2) ライツ事業

当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等にアニメーションキャラクターの商品化の許諾を行い、プロパティの管理を行うとともにキャラクターの育成を行っております。同様に、番組販売権やビデオ化権、出版権、音楽権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っております。

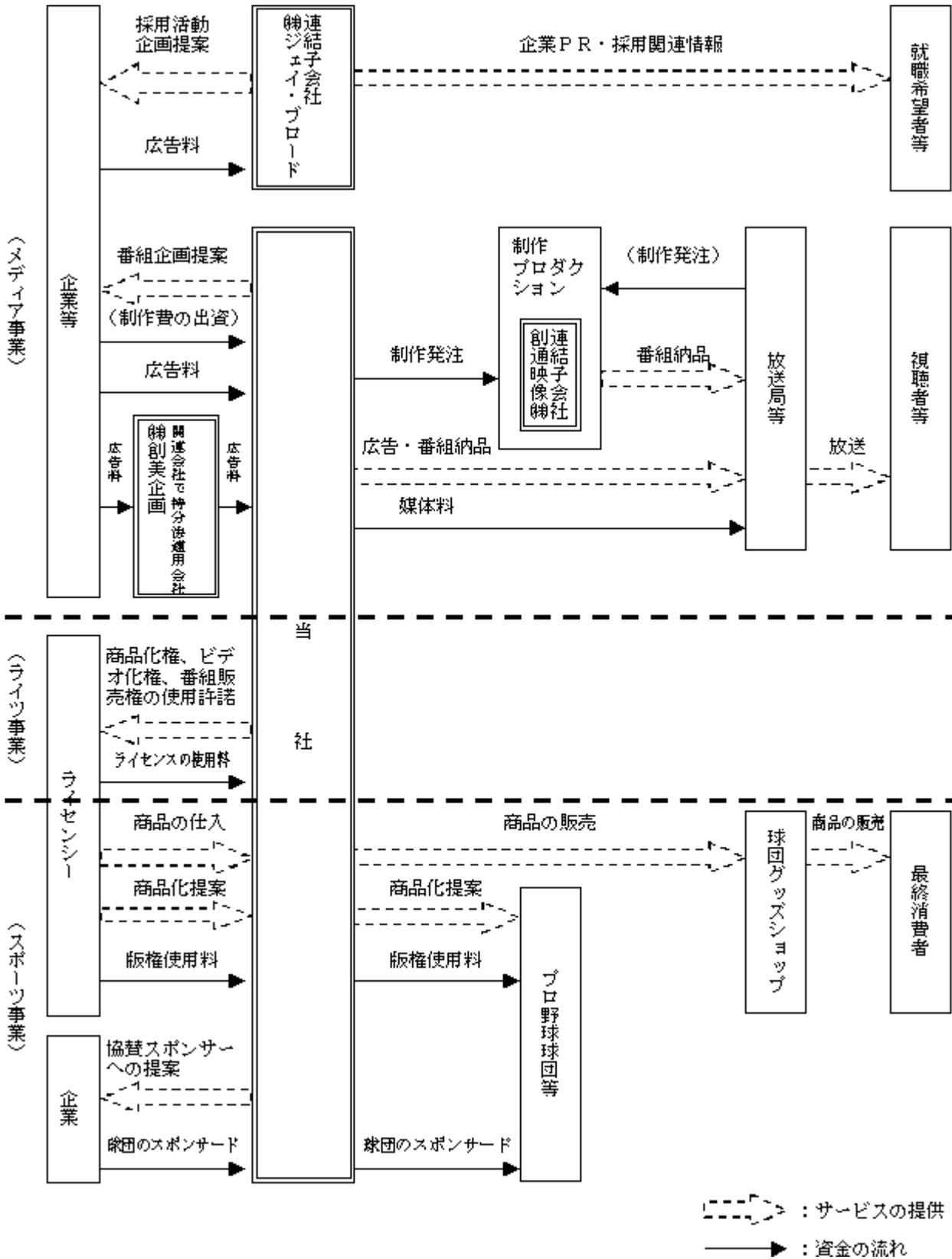
また、キャラクターの育成を目的とし、ライセンスとユーザーの方を結びつけるキャラクターイベント等を企画・開催しております。

(3) スポーツ事業

当社グループは、衣料メーカー等とともに球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の版権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っております。

また、プロ野球球団の興業に関わるイベント等を企画し、イベント代行運営を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っております。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 創通映像(株)	東京都 中央区	30,000	メディア事業	100.0		オフィスの賃貸、役員 の兼任(3名)あり
(株)ジェイ・ブロード (注)2.3.4	東京都 中央区	300,000	メディア事業	59.7 (10.2)		オフィスの賃貸、役員 の兼任(2名)あり
(持分法適用関連会社) (株)創美企画	東京都 千代田区	260,000	メディア事業	20.0		役員 の兼任(1名)あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、創通映像(株)の所有割合で内数となっております。

4. (株)ジェイ・ブロードについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,324,467千円
	(2) 経常利益	186,367千円
	(3) 当期純利益	106,818千円
	(4) 純資産額	407,872千円
	(5) 総資産額	634,965千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	79
ライツ事業	4
スポーツ事業	3
全社(共通)	6
合計	92

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
26	35.0	6.1	5,484,166

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の好調さが持続するなか、個人消費にも回復の兆しがみられ、景気は踊り場状況から脱却し緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰や中国向け輸出の鈍化といった企業収益の抑制要因も新たに生まれ、依然として力強い景気回復には予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国内におけるテレビアニメーション番組放映数が近年では最も多いという状況が継続し、アニメーション事業に関する注目は高まっているものの、スポンサー獲得、著作権獲得、番組放送枠獲得といった競争は益々激しさを増しております。また、海外においては、「日本アニメ」同士の競争、海外アニメ映画の台頭により、作品に対する峻別の目は厳しさを増しております。

このような状況のもと当社グループでは、テレビアニメーションの分野において確固たる地位を確保すること、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,004百万円(前期比8.9%増)、営業利益1,567百万円(前期比10.0%増)、経常利益1,602百万円(前期比11.4%増)、当期純利益861百万円(前期比12.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディア事業

	平成16年8月期	平成17年8月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	7,820,832	9,120,462	1,299,629	116.6
営業利益(千円)	290,380	540,741	250,360	186.2

大型プロジェクトである「機動戦士ガンダムSEED DESTINY」の他、「School Rumble スクールランブル」「エレメンタル ジェレイド」といった新番組プロデュースを行い、長寿番組である「それいけ! アンパンマン」、深夜の放送枠で「巖窟王」「SPEED GRAPHER」「tactics」「ガラスの仮面」等の取扱いを行うなどテレビアニメーション番組のプロデュースが前期の10作品から11作品と増加したことが売上高増加の要因となっております。

また、飲料メーカーの全国販促キャンペーンの受託、「第3次スーパーロボット対戦α」等キャラクターゲームのCF制作・販促キャンペーンの企画・受託により広告サービスが前期の好調を維持し、就職情報事業を行う子会社の業績が伸長したことも増収の要因となっております。

このような増収による効果と、前期に比べると著作権獲得の費用(作品出資に伴う償却)が低減したことで、営業利益についても大幅な増加となりました。

この結果、メディア事業の売上高は9,120百万円、営業利益540百万円となりました。

ライセンス事業

	平成16年8月期	平成17年8月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	2,470,974	2,386,892	84,081	96.6
営業利益(千円)	1,200,718	1,092,367	108,350	91.0

平成16年10月より放送された「機動戦士ガンダムSEED DESTINY」の効果により、「ガンダムSEED」シリーズのキャラクター商品の販売が順調に推移し、国内の著作権収入は堅調に推移いたしました。また、作品出資を行った「School Rumble スクールランブル」「エレメンタル ジェレイド」等の著作権収入も貢献いたしました。

しかし、予想以上に海外、特に北米における著作権収入が伸び悩んだ結果、全体では売上高、営業利益とも減少となっております。

この結果、ライセンス事業の売上高は2,386百万円、営業利益1,092百万円となりました。

スポーツ事業

	平成16年8月期	平成17年8月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	728,448	496,958	231,489	68.2
営業利益(千円)	19,255	34,581	15,325	179.6

スポーツイベントのスポンサーが大きく減少し、球団グッズ等の商品販売も伸び悩んだ結果、売上高は前期に比べ大幅な減少となっております。しかし、個別案件ごとのコストの改善を行い、営業利益は増加いたしました。

この結果、スポーツ事業の売上高は496百万円、営業利益34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	平成16年8月期	平成17年8月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	490,191	1,712,383	1,222,192
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,249	4,108	91,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,222	89,343	878
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,218,507	5,837,439	1,618,932

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という。）は、5,837百万円となりました。各区分毎のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー1,712百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 4百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,712百万円(前連結会計年度は490百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,581百万円計上されたこと、仕入債務の増加額が749百万円となったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4百万円(前連結会計年度は87百万円の増加)となりました。これは投資有価証券の売却による25百万円の収入があったものの、子会社等においてシステムの更新による固定資産の取得26百万円の支出があったこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は89百万円(前連結会計年度は90百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払87百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
スポーツ事業(千円)	71,171	73.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	9,120,462	116.6
ライツ事業(千円)	2,386,892	96.6
スポーツ事業(千円)	496,958	68.2
合計(千円)	12,004,314	108.9

(注) 1. 主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱バンダイ	2,813,461	25.5	2,796,116	23.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業コンセプトは、「キャラクターを開発し、育成する」ビジネスであり、中長期的経営戦略に基づき着実にアニメーション事業を成長させること、また新たな事業として実写ビジネスを軌道に乗せることが当社グループの中心的課題であります。

アニメーション事業

当社グループのアニメーション事業は、第一に「新規テレビアニメーション番組を企画・制作」によりキャラクターを誕生させ、次に「商品化を中心とした著作権ビジネス」を行い、さらにキャラクターの育成のため「キャラクター商品の広告サービス」を行うというビジネスサイクルが基本となっており、それぞれのステージにおいて効果的な施策を検討・実施し対処してまいります。

「新規テレビアニメーション番組を企画・制作」の場面においては、積極的に製作委員会に対する作品出資を行い、著作権の獲得に努めてまいります。作品出資は、回収に時間がかかり短期的には減益要因になる場合もあるというリスクも抱えておりますが、著作権ビジネスを拡大させ、中長期的収益力を向上させるためには必要な投資と考えております。平成18年8月期におきましては、作品出資を行った4作品程度のテレビアニメーション番組が放送予定ですが、今後とも事前マーケティングを行い、慎重な選考のうえ、年間4～5番組程度の作品出資を継続してまいります。

「商品化を中心とした著作権ビジネス」においては、作品出資をもとに獲得した新しい著作権の育成とともに、当社グループの主力キャラクターである「ガンダム」シリーズの永続的キャラクターとしての育成に努めてまいります。誕生以来26年を迎えた「ガンダム」キャラクターはグローバルキャラクター、二世帯キャラクターとしての成長余力を残しており、映像制作プロダクションの株式会社サンライズや株式会社バンダイを始めとするライセンサー各社とともに、中長期的視野にたった映画・OVA・新しいテレビシリーズの投入を計画しております。当社は制作面の協力とともに、キャラクター商品の幅を広げ、その世界観の浸透と定着に勤め、キャラクター・マーチャンダイジングビジネスの持続的成長に努めてまいります。

「キャラクター商品の広告サービス」は、ライセンサーや電波媒体社との関係性、著作権元としてのキャラクターに関するノウハウをもとに当社の強みを生かして展開しているビジネスであります。しかし、現在は特定のキャラクター・特定の 카테고리商品に限定されているのが実情であります。今後、この分野に対し優先的に人的リソースを投入し、営業力を強化することでビジネスを拡大させ、キャラクターの育成とライセンサーとの信頼関係強化に努めてまいります。

実写ビジネス

実写ビジネスは、アニメーション事業で培った、プロデュース力、電波媒体社や原作使用許諾権を持つ出版社との関係性、キャラクターを創造し育成するノウハウ等を生かした新規の事業分野であります。当社グループはコミック・アニメを原作とした実写コンテンツ事業の立ち上げを目標としており、一つはヤング層をターゲットとしたコンテンツを、もう一つはキッズ層をターゲットとしたコンテンツの企画・制作を計画しております。ヤング層をターゲットとしたコンテンツはその事業の回収スキームがDVD販売・ネット配信等が中心となることから、資本・業務提携を行った株式会社フォーサイド・ドット・コムを中心に映像販売・配信事業者等とパートナーシップを構築し、事業を推進してまいります。また、キッズ層をターゲットとしたコンテンツは、当社グループの強みである「商品化を中心とした著作権ビジネス」が回収の中心になると考えております。今後は、この分野の事業立ち上げのため、アライアンスを含めたパートナーとの関係の構築を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち、当連結会計年度末現在で重要と思われる事項を記載したものであります。このため、今後の経済状況及び経営状況によっては、現在重要なリスク要因でないと判断される事項が、相対的に重要度が増すことや想定していない新たなリスク要因が発生する可能性があります。

また、将来に関する記載は、当連結会計年度末現在における判断によるものであり、今後の経済状況及び経営状況によっては、異なる状況になる可能性があります。

(1) アニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、クオリティーの高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては当初計画していた期間通りに当該番組の放映を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンサーであるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放映を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放映することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 権利獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ作品出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

作品出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、制作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンサー各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じてはおりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 取引慣行等に関するリスク

広告業界においては、知的財産権に関する事項を除き、取引の柔軟性や機動性を重視する取引慣行から、契約書の取り交わしや発注書等の発行が行われないことが一般的であります。現在大手広告代理店等を中心に取引慣行の改善や取引の明確化が検討されており、当社グループといたしましても、主要な取引先との間で事前に文書を取り交わすよう努め、取引の明確化を図っております。しかし上記のような取引慣行の理由から不測の事故又は紛争が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先に対する依存について

最近2連結会計年度における㈱バンダイへの売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は下記の通りであり、販売割合が比較的高くなっております。

㈱バンダイに対する売上高は、主にメディア事業（番組提供及びテレビスポットCMの出稿）によるものとライセンス事業（商品化権許諾によるロイヤリティ収入）によるものであります。

当社グループといたしましては、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいります。㈱バンダイの経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

--	--	--

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱バンダイ	2,813,461	25.5	2,796,116	23.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 特定のプロパティに対する依存について

最近2連結会計年度においてライセンス事業における「ガンダム」シリーズの売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は下記の通りであり、販売割合が比較的高くなっております。

「ガンダム」シリーズは、その誕生(昭和54年4月)から26年経過した現在でも人気を維持し、「機動戦士ガンダム」をはじめとするテレビシリーズ11作品、映画11作品、その他ビデオシリーズを持つ当社グループの主要なプロパティであります。

当社グループは主に「ガンダム」シリーズの商品化権を許諾する権利を有しており、誕生当初から一過性のブームに終わらないように、制作プロダクションである㈱サンライズ及びライセンシー各社と戦略的に当該プロパティを育成してまいりました。今後につきましても「ガンダム」シリーズが長期的に成長し続けるよう、「ガンダム」シリーズの人気の源泉である「ガンダムの世界観」を維持することに努めてまいります。

また、「ガンダム」以外のプロパティについても、同様に長期間において人気を持続することができるように開発・育成してまいります。

しかし、この「ガンダム」シリーズが市場の嗜好の変化やその他の要因により期待するほどの収益を確保することができない場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

プロパティ	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
「ガンダム」シリーズ	2,180,208	19.8	2,007,828	16.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作については作品ごとにアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成17年8月末現在、役員7名、従業員26名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務等は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法について継続的に取り組んでまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

(2) 財政状態の分析

< 資産 >

資産合計は12,276百万円（前連結会計年度末比1,722百万円増）となりました。

流動資産については、テレビアニメーション番組のプロデュースの増加等により税金等調整前当期純利益の増加したこと及び仕入債務の増加等により、現金及び預金は前連結会計年度末に比べ1,618百万円の増加となりました。

その結果、流動資産合計は8,413百万円（前連結会計年度末比1,669百万円増）となりました。

固定資産については、投資有価証券の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ53百万円増加しました。

その結果、固定資産合計は3,863百万円（前連結会計年度末比52百万円増）となりました。

< 負債 >

負債合計は2,866百万円（前連結会計年度末比909百万円増）となりました。

流動負債については、買掛金が前連結会計年度末に比べ749百万円増加しました。

その結果、流動負債合計は2,197百万円（前連結会計年度末比923百万円増）となりました。

< 資本 >

資本合計は9,245百万円（前連結会計年度末比771百万円増）となりました。

利益剰余金については、前連結会計年度の利益処分による121百万円の減少及び当期純利益の計上による861百万円の増加により前連結会計年度に比べ739百万円増加しました。その他有価証券評価差額金については、投資有価証券の時価の上昇等により前連結会計年度末に比べ31百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、28,943千円であり、その主なものは連結子会社の(株)ジェイ・ブロード（メディア事業）のソフトウェア等の購入であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	メディア事業 ライツ事業 スポーツ事業 全社	統括業務 施設	61,619	1,202	7,204	307,575 (47.72)	377,602	26
その他 (東京都中央区等)	全社	倉庫等	68,249			68,619 (36.52)	136,868	

(2) 国内子会社

平成17年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ジェイ・ブロード	本社 (東京都中央区)	メディア事業	営業 一般管理 業務設備	4,339		3,612	()	7,952	65

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 提出会社の本社中には、(株)ジェイ・ブロード（連結子会社）に貸与中の建物32,053千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	156,000
計	156,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	44,000	44,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	44,000	44,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年10月5日 (注)1	15,000	195,000	102,750	192,750	102,750	102,750
平成15年1月10日 (注)2	156,000	39,000		192,750		102,750
平成15年4月25日 (注)3	1,000	40,000	85,000	277,750	148,750	251,500
平成15年7月10日 (注)4	4,000	44,000	137,000	414,750	139,740	391,240

(注)1. 有償第三者割当(割当先:役員、従業員)

発行株数 15,000株
発行価格 13,700円
資本組入額 6,850円

2. 5株を1株に併合

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000株
発行価格 233,750円
資本組入額 85,000円
払込金総額 233,750千円

4. 第1回無担保新株引受権付社債の行使

発行価格 68,500円
資本組入額 34,250円

(4) 【所有者別状況】

平成17年8月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	7	23	4	1	2,768	2,807	
所有株式数 (株)		537	266	14,947	168	1	28,081	44,000	
所有株式数の 割合(%)		1.22	0.61	33.97	0.38	0.00	63.82	100.00	

(注) 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
那須 雄治	東京都渋谷区元代々木町39-1	17,000	38.63
ナスコ株式会社	東京都渋谷区元代々木町39-1	7,650	17.38
株式会社バンダイ	東京都台東区駒形1-4-8	7,100	16.13
松本 仁	東京都目黒区上目黒5-11-5	2,420	5.50
松本 智	東京都港区南青山6-15-6	1,000	2.27
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	220	0.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	191	0.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBRIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	154	0.35
吉田 文夫	静岡県浜松市上浅田1-5-7	150	0.34
松波 早苗	千葉県習志野市香澄6-16-5	150	0.34
計		36,035	81.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,000	44,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	44,000		
総株主の議決権		44,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、アライアンスやM&Aといった資金使途等を予定しております。

このような方針のもと、第43期(平成17年8月期)におきましては、前期より1,000円増配の1株当たり3,000円の配当を決定しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
最高(円)			423,000	400,000	461,000 273,000
最低(円)			281,000	258,000	226,000 228,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

また、平成15年4月25日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	274,000	461,000	404,000	357,000	373,000	327,000
最低(円)	255,000	262,000	305,000	315,000	324,000	293,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役会長		那須 雄治	昭和13年4月6日生	昭和40年10月 当社代表取締役社長 昭和60年3月 創通映像株式会社設立 代表取締役社長(現任) 平成9年10月 株式会社ジェイ・ブロード 代表取締役会長(現任) 平成15年11月 当社代表取締役会長(現任)	16,500
代表取締役社長		湯浅 昭博	昭和29年8月22日生	昭和63年6月 当社入社 平成13年11月 取締役メディア営業部長 平成14年11月 常務取締役 メディア担当 平成15年11月 代表取締役社長(現任)	102
常務取締役	プロデュース本 部長	青木 建彦	昭和37年6月24日生	昭和62年1月 当社入社 平成16年9月 プロデュース本部メディア部統 括 平成16年11月 取締役プロデュース本部メデ ィア部統括 平成17年11月 常務取締役プロデュース本部長 (現任)	88
取締役	管理グループ ゼネラルマネー ジャー	出原 隆史	昭和36年1月10日生	平成14年4月 当社入社 平成14年8月 経営企画室長 平成14年12月 執行役員総務部長 平成16年9月 執行役員管理グループゼネラル マネージャー 平成17年11月 取締役管理グループゼネラルマ ネージャー(現任)	32
取締役		鶴岡 弘康	昭和9年4月21日生	昭和40年1月 株式会社創美企画設立 代表取締役社長 昭和50年10月 当社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社創美企画 代表取締役会長 昭和16年6月 同社取締役最高顧問(現任)	80
常勤監査役		秋野 芳彦	昭和16年7月29日生	昭和44年2月 パイオニア株式会社入社 平成13年6月 株式会社創美企画 代表取締役社長 平成16年6月 同社非常勤顧問(現任) 平成16年11月 当社監査役(現任)	
監査役		岸田 正行	昭和7年2月13日生	昭和31年4月 谷山内外特許事務所入所 平成5年4月 輝特許事務所所長(現任) 平成14年11月 当社監査役(現任)	
監査役		田巻 達也	昭和15年8月9日生	昭和34年4月 仙台国税局入局 平成8年7月 四谷税務署署長 平成10年7月 芝税務署署長 平成11年8月 六本木税理士合同事務所開設 (現任) 平成14年11月 当社監査役(現任)	
計					16,802

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主、取引先、従業員からの信頼を得るため、経営の適正化を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と考えており、経営環境の客観的把握や意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のため経営のチェック機能に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社機関の内容

当社では毎月1回定時取締役会を開催し、経営の意思決定機関として全取締役・監査役が出席しております。また、意思決定のスピードアップを図るため、毎月1回常勤役員による経営会議を開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行っております。

当社の取締役は4名で、うち1名は社外取締役であり、取締役会に出席し経営への具申を行っております。

当社では、取締役の経営監視、コンプライアンスを目的として監査役制を設けております。常勤監査役を含め3名の監査役は全員社外から就任しており、取締役会に出席し経営への具申を行うとともに、必要に応じて取締役や会計監査人との意見交換を行い、取締役の業務執行について監督を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、職務分掌や職務権限に関する規程をはじめとする各種規程を整備しており、取締役及び従業員が規程に記載された責任と権限に基づいて職務を遂行することにより、内部統制を図っております。また、社長が任命した内部監査責任者による内部監査を実施し、規程による内部統制システムの有効性を検証しております。

会計監査等の状況

当社は、証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助員の構成については下記の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員：齊藤 浩史
 - 指定社員 業務執行社員：小野 淳史
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 3名、会計士補 3名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役1名は、当社株式80株を保有しております。

社外取締役1名及び社外監査役3名につきまして、当社との間に上記以外の人的関係、資本的关系または利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々な経営リスクを把握し、迅速に対応するため、定時・臨時取締役会及び経営会議においてリスク情報とその対応を検討し、意思決定を行っております。また、弁護士・公認会計士等に専門的立場からの意見を求めるなど、外部機関の適切な助言や指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役、監査役に対する報酬限度額は、平成14年11月開催の株主総会における決議により、取締役年額200,000千円、監査役年額20,000千円と定められております。当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであり、金額には平成16年11月開催の株主総会決議に基づく役員賞与金33,000千円及び役員退職慰労金9,921千円が含まれております。

社内取締役に支払った報酬	84,971千円
社外取締役に支払った報酬	1,000千円
監査役に支払った報酬	2,400千円
合計	88,371千円

(4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、8,400千円であります。

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）及び前事業年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）及び当事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			4,318,507		5,937,439
2.受取手形及び売掛金			2,162,184		2,301,020
3.有価証券			4,975		
4.たな卸資産			10,070		25,584
5.繰延税金資産			81,471		33,358
6.その他			179,875		120,241
貸倒引当金			12,624		3,803
流動資産合計			6,744,460	63.9	8,413,840
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		322,940		325,070	
減価償却累計額		182,782	140,157	190,861	134,209
(2)車両運搬具		6,449		6,449	
減価償却累計額		4,683	1,766	5,246	1,202
(3)工具器具備品		41,017		38,761	
減価償却累計額		29,167	11,850	27,699	11,061
(4)土地			376,194		376,194
有形固定資産合計			529,968	5.0	522,668
2.無形固定資産			14,041	0.1	28,808
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		2,665,275		2,719,042
(2)繰延税金資産			79,517		74,371
(3)その他			523,083		545,651
貸倒引当金			1,400		27,400
投資その他の資産合計			3,266,476	31.0	3,311,665
固定資産合計			3,810,487	36.1	3,863,141
資産合計			10,554,947	100.0	12,276,982

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		842,341		1,591,739	
2.未払法人税等		281,527		318,956	
3.賞与引当金		28,199		25,156	
4.その他		122,219		261,599	
流動負債合計		1,274,288	12.1	2,197,452	17.9
固定負債					
1.退職給付引当金		59,357		61,124	
2.役員退職慰労引当金		322,095		321,920	
3.その他		301,056		286,262	
固定負債合計		682,508	6.4	669,307	5.5
負債合計		1,956,797	18.5	2,866,759	23.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		123,607	1.2	164,372	1.3
(資本の部)					
資本金	2	414,750	4.0	414,750	3.4
資本剰余金		498,747	4.7	498,747	4.0
利益剰余金		7,359,164	69.7	8,098,801	66.0
その他有価証券評価差額 金		201,881	1.9	233,551	1.9
資本合計		8,474,542	80.3	9,245,850	75.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,554,947	100.0	12,276,982	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			11,020,256	100.0		12,004,314	100.0
売上原価			8,769,689	79.6		9,547,369	79.5
売上総利益			2,250,567	20.4		2,456,944	20.5
販売費及び一般管理費	1		825,186	7.5		889,175	7.4
営業利益			1,425,380	12.9		1,567,768	13.1
営業外収益							
1. 受取利息		10,658			639		
2. 受取配当金		12,745			13,696		
3. 連結調整勘定償却額		8,616					
4. 持分法による投資利益					15,734		
5. 匿名組合投資収益					14,793		
6. その他		835	32,856	0.3	860	45,724	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		30					
2. 匿名組合投資損失		9,183					
3. 上場関連費用		10,523			10,805		
4. その他		17	19,754	0.2	45	10,850	0.1
経常利益			1,438,482	13.0		1,602,641	13.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益					18,272		
2. 有価証券償還益					1,115		
3. 会員権売却益		309					
4. 貸倒引当金戻入益		1,200	1,509	0.0		19,387	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	2				263		
2. 固定資産除却損	3	353			2,475		
3. 投資有価証券評価損		2,499			11,327		
4. 会員権評価損		2,350					
5. 会員権売却損		976					
6. 入会金償却費		3,000					
7. 貸倒引当金繰入額			9,179	0.1	26,000	40,066	0.4
税金等調整前当期純利益			1,430,812	12.9		1,581,961	13.2
法人税、住民税及び事業税		683,802			645,625		
法人税等調整額		22,030	661,772	6.0	31,695	677,321	5.6
少数株主利益			3,839	0.0		43,047	0.4
当期純利益			765,200	6.9		861,592	7.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			498,747		498,747
資本剰余金期末残高			498,747		498,747
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,717,407		7,359,164
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		765,200	765,200	861,592	861,592
利益剰余金減少高					
1. 配当金		88,000		88,000	
2. 役員賞与		35,444	123,444	33,955	121,955
利益剰余金期末残高			7,359,164		8,098,801

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,430,812	1,581,961
減価償却費		19,123	18,571
連結調整勘定償却額		8,616	
賞与引当金の減少額		5,244	3,043
退職給付引当金の増加額		7,347	1,767
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		7,475	175
貸倒引当金の増加額		3,589	17,179
受取利息及び受取配当金		23,404	14,336
持分法による投資利益			15,734
固定資産売却損			263
固定資産除却損		353	2,475
投資有価証券売却益			18,272
有価証券償還益			1,115
投資有価証券評価損		2,499	11,327
匿名組合投資収益			14,793
匿名組合投資損失		9,183	
売上債権の増加額		234,915	138,835
たな卸資産の増加額		3,631	15,513
前渡金の減少額		373,303	67,740
仕入債務の増減額(減少:)		143,993	749,398
未払消費税等の減少額		3,783	19,082
役員賞与の支払額		37,560	34,600
その他		29,309	134,694
小計		1,363,228	2,309,877
利息及び配当金の受取額		20,273	22,165
利息の支払額		30	
法人税等の支払額		893,280	619,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		490,191	1,712,383

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		23,230	6,780
有形固定資産の売却による収入			166
無形固定資産の取得による支出		7,745	19,663
投資有価証券の取得による支出		513,712	1,556
投資有価証券の売却による収入		8,716	25,832
有価証券の償還による収入		600,000	5,000
連結子会社株式の追加取得による 支出		15,000	
匿名組合投資取引による収入		45,463	
その他		7,242	7,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,249	4,108
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		87,946	87,958
少数株主への配当金の支払額		2,276	1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		90,222	89,343
現金及び現金同等物の増加額		487,218	1,618,932
現金及び現金同等物の期首残高		3,731,289	4,218,507
現金及び現金同等物の期末残高		4,218,507	5,837,439

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 創通映像(株) (株)ジェイ・ブロード	(1) 連結子会社の数 2社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)創美企画 なお、(株)創美企画については、株式の追加取得により議決権の所有割合が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)創美企画 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち(株)ジェイ・ブロードの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□. たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 638 869 750"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>□. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3年～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3年～10年	<p>□. たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>□. 無形固定資産 同左</p>
建物	3年～50年							
車両運搬具	6年							
工具器具備品	3年～10年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>八. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>二. 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>□. 賞与引当金 同左</p> <p>八. 退職給付引当金 同左</p> <p>二. 役員退職慰労引当金 同左</p>						
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度末残高157,263千円)は、資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 投資事業組合出資金は、前連結会計年度末までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当連結会計年度末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。 当該金額は次のとおりであります。 前連結会計年度末 9,622千円 当連結会計年度末 8,649千円</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,462千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、11,462千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 296,590千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 304,324千円
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式44,000株であります。	2. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 279,408千円 賞与引当金繰入額 28,199千円 退職給付費用 12,385千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,475千円 減価償却費 19,123千円 貸倒引当金繰入額 7,863千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 307,319千円 賞与引当金繰入額 25,156千円 退職給付費用 14,807千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,725千円 減価償却費 15,431千円 貸倒引当金繰入額 1,294千円
2.	2. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 工具器具備品 263千円
3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 202千円 工具器具備品 150千円	3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 93千円 工具器具備品 218千円 ソフトウェア 2,163千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) (単位:千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (単位:千円)
現金及び預金 4,318,507	現金及び預金 5,937,439
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000
現金及び現金同等物 <u>4,218,507</u>	現金及び現金同等物 <u>5,837,439</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="156 654 699 725"><tr><td>支払リース料</td><td>118千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>118千円</td></tr></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	118千円	減価償却費相当額	118千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>
支払リース料	118千円				
減価償却費相当額	118千円				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	474,512	850,888	376,376
	(2) 債券 社債	3,885	4,975	1,090
	小計	478,397	855,863	377,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	237,778	206,120	31,658
	(2) その他	1,300,326	1,300,326	
	小計	1,538,104	1,506,446	31,658
合計		2,016,502	2,362,309	345,807

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について2,499千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年9月1日至平成16年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,350
(2) 関連会社株式	296,590

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 社債	4,975			

当連結会計年度（平成17年8月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	315,226	768,112	452,885
	小計	315,226	768,112	452,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	391,061	337,421	53,639
	(2) その他	1,300,511	1,300,511	
	小計	1,691,572	1,637,933	53,639
合計		2,006,799	2,406,045	399,246

(注) 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のない株式）について11,327千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年9月1日至平成17年8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
25,832	18,272	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	8,672
(2) 関連会社株式	304,324

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)ジェイ・ブロードは退職給付制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本広告業厚生年金基金)に加盟しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
退職給付債務		
退職給付引当金(千円)	59,357	61,124

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
退職給付費用(千円)	12,385	14,807
(1) 勤務費用(千円)	8,455	10,361
(2) 複数事業主制度による企業年金の年金掛金(千円)	3,930	4,445

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。

4. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分(制度の加入人数により按分計算)

前連結会計年度	当連結会計年度
74,006千円	84,765千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,477</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,297</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,095</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">131,092</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,668</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,573</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,919</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,796</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,919</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">140,931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,988</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">81,471</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">79,517</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.72%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.25%</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は主として41%、当連結会計年度は主として40.7%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,788千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が2,836千円、その他有価証券評価差額金が1,048千円、それぞれ増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	11,477	未払事業税否認	23,297	退職給付引当金損金算入限度超過額	22,095	役員退職慰労引当金否認	131,092	会員権評価損否認	10,668	固定資産評価損否認	41,573	投資有価証券評価損否認	13,919	その他	47,796	繰延税金資産合計	301,919	その他有価証券評価差額金	140,931	繰延税金資産の純額	160,988	流動資産 - 繰延税金資産	81,471	固定資産 - 繰延税金資産	79,517	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		法定実効税率	42.00%	(調整)		同族会社の留保金額に対する税額	3.72%	交際費等の永久差異	0.33%	税率変更による影響額	0.20%	その他	0.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.25%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,575</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,238</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,194</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,846</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">131,021</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,668</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,573</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,677</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,617</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,412</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">162,681</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">107,730</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">33,358</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,371</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.82%</td></tr> </table> <p>3.</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,575	賞与引当金損金算入限度超過額	10,238	未払事業税否認	20,194	退職給付引当金損金算入限度超過額	23,846	役員退職慰労引当金否認	131,021	会員権評価損否認	10,668	固定資産評価損否認	41,573	投資有価証券評価損否認	18,677	その他	1,617	繰延税金資産合計	270,412	その他有価証券評価差額金	162,681	繰延税金資産の純額	107,730	流動資産 - 繰延税金資産	33,358	固定資産 - 繰延税金資産	74,371	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		法定実効税率	40.70%	(調整)		同族会社の留保金額に対する税額	2.13%	交際費等の永久差異	0.18%	その他	0.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.82%
賞与引当金損金算入限度超過額	11,477																																																																																								
未払事業税否認	23,297																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,095																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	131,092																																																																																								
会員権評価損否認	10,668																																																																																								
固定資産評価損否認	41,573																																																																																								
投資有価証券評価損否認	13,919																																																																																								
その他	47,796																																																																																								
繰延税金資産合計	301,919																																																																																								
その他有価証券評価差額金	140,931																																																																																								
繰延税金資産の純額	160,988																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	81,471																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	79,517																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																									
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																									
法定実効税率	42.00%																																																																																								
(調整)																																																																																									
同族会社の留保金額に対する税額	3.72%																																																																																								
交際費等の永久差異	0.33%																																																																																								
税率変更による影響額	0.20%																																																																																								
その他	0.00%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.25%																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,575																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	10,238																																																																																								
未払事業税否認	20,194																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,846																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	131,021																																																																																								
会員権評価損否認	10,668																																																																																								
固定資産評価損否認	41,573																																																																																								
投資有価証券評価損否認	18,677																																																																																								
その他	1,617																																																																																								
繰延税金資産合計	270,412																																																																																								
その他有価証券評価差額金	162,681																																																																																								
繰延税金資産の純額	107,730																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	33,358																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	74,371																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																									
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																									
法定実効税率	40.70%																																																																																								
(調整)																																																																																									
同族会社の留保金額に対する税額	2.13%																																																																																								
交際費等の永久差異	0.18%																																																																																								
その他	0.19%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.82%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

	メディア事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,820,832	2,470,974	728,448	11,020,256		11,020,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	7,820,832	2,470,974	728,448	11,020,256		11,020,256
営業費用	7,530,452	1,270,256	709,192	9,509,901	84,974	9,594,875
営業利益	290,380	1,200,718	19,255	1,510,354	84,974	1,425,380
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,839,539	358,016	88,229	3,285,786	7,269,161	10,554,947
減価償却費	10,715	1,382	714	12,812	6,310	19,123
資本的支出	16,779	379	78	17,238	183	17,421

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

	メディア事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,120,462	2,386,892	496,958	12,004,314		12,004,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	9,120,462	2,386,892	496,958	12,004,314		12,004,314
営業費用	8,579,720	1,294,525	462,377	10,336,623	99,921	10,436,545
営業利益	540,741	1,092,367	34,581	1,667,690	99,921	1,567,768
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,993,217	506,975	61,895	3,562,089	8,714,893	12,276,982
減価償却費	11,681	1,122	572	13,376	5,194	18,571
資本的支出	27,185	541	405	28,131	811	28,943

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主要な品目
- (1) メディア事業.....テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作
 - (2) ライツ事業商品化権・ビデオ化権・番組販売権
 - (3) スポーツ事業.....球団グッズ販売・球団スポンサード・球場看板広告
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は84,974千円、当連結会計年度は99,921千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は7,269,161千円、当連結会計年度は8,714,893千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	㈱バンダイ	東京都台東区	24,292,899	玩具等の製造販売	直接 0.1 (被所有) 直接 16.1	-	メディア事業及びライツ事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	2,813,461	受取手形及び売掛金	596,096

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鶴岡弘康			当社取締役 ㈱創美企画取締役 最高顧問	(被所有) 直接 0.2		メディア事業	広告宣伝費の受取	909,640	受取手形及び売掛金	399,349

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取締役鶴岡弘康が第三者（㈱創美企画）の代表者として行った取引であり、市場価格を参考に決定しております。

3. 取締役鶴岡弘康は平成16年6月18日をもって㈱創美企画の代表者を退任し、同社取締役最高顧問に就任しております。

3. 子会社等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱創美企画	東京都千代田区	260,000	映像企画・製作事業	直接 20.0		メディア事業	「役員及び個人主要株主等」の鶴岡弘康の欄を参照下さい。			

(注) 1. 平成16年7月30日に㈱創美企画の株式を追加取得により議決権の100分の20以上を取得したため、関連会社になっております。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱サンライズ	東京都杉並区	39,624	アニメーションの企画及び制作			メディア事業及びライツ事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	1,029,259	買掛金	119,813

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664,368	玩具等の製造販売	直接 0.1 (被所有) 直接 16.1		メディア事業及びライツ事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	2,795,816	売掛金	631,568

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作			メディア事業及びライツ事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	1,644,645	買掛金	405,731

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額	191,797円70銭	209,451円14銭
1株当たり当期純利益	16,585円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載して おりません。	18,878円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
当期純利益(千円)	765,200	861,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,444	30,955
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,444)	(30,955)
普通株式に係る当期純利益(千円)	729,756	830,637
期中平均株式数(株)	44,000	44,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,924,869		5,373,863
2.受取手形			255,880		261,299
3.売掛金	2		1,758,539		1,897,285
4.有価証券			4,975		
5.商品			2,835		1,457
6.前渡金			157,263		68,523
7.前払費用			6,879		6,516
8.繰延税金資産			72,733		20,833
9.その他			4,135		8,902
貸倒引当金			2,906		2,200
流動資産合計			6,185,206	61.6	7,636,482
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		316,189		318,189	
減価償却累計額		181,079	135,110	188,320	129,869
(2)車両運搬具		6,449		6,449	
減価償却累計額		4,683	1,766	5,246	1,202
(3)工具器具備品		24,228		24,154	
減価償却累計額		15,954	8,273	16,950	7,204
(4)土地			376,194		376,194
有形固定資産合計			521,344	5.2	514,471
2.無形固定資産					
(1)電話加入権			947		947
無形固定資産合計			947	0.0	947
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			2,340,215		2,389,525
(2)関係会社株式			444,940		444,940
(3)出資金			300,512		300,512
(4)長期前払費用			9,577		6,831
(5)繰延税金資産			62,479		51,010
(6)その他			182,209		219,260
貸倒引当金			1,400		27,400
投資その他の資産合計			3,338,534	33.2	3,384,680
固定資産合計			3,860,826	38.4	3,900,099
資産合計			10,046,033	100.0	11,536,581

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		787,004		1,528,845	
2. 未払金		11,432		8,861	
3. 未払費用		4,425		4,454	
4. 未払法人税等		279,118		228,526	
5. 前受金		1,050			
6. 預り金		54,372		206,011	
7. 前受収益		1,680		1,680	
8. 賞与引当金		16,949		15,156	
9. その他		32,341		2,652	
流動負債合計		1,188,374	11.9	1,996,187	17.3
固定負債					
1. 長期未払金		301,056		286,262	
2. 退職給付引当金		24,020		23,937	
3. 役員退職慰労引当金		322,095		321,920	
4. その他		8,739		8,739	
固定負債合計		655,911	6.5	640,859	5.6
負債合計		1,844,285	18.4	2,637,047	22.9
(資本の部)					
資本金	1	414,750	4.1	414,750	3.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		391,240		391,240	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		107,507		107,507	
資本剰余金合計		498,747	5.0	498,747	4.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		30,000		30,000	
2. 任意積立金					
別途積立金		6,250,000		6,850,000	
3. 当期末処分利益		811,488		877,229	
利益剰余金合計		7,091,488	70.6	7,757,229	67.2
その他有価証券評価差額 金		196,761	1.9	228,806	2.0
資本合計		8,201,748	81.6	8,899,534	77.1
負債資本合計		10,046,033	100.0	11,536,581	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,737,375	100.0	10,362,336	100.0	
売上原価			7,977,404	81.9	8,620,273	83.2	
売上総利益			1,759,970	18.1	1,742,063	16.8	
販売費及び一般管理費	2		377,211	3.9	400,200	3.9	
営業利益			1,382,759	14.2	1,341,862	12.9	
営業外収益							
1.受取利息		368			365		
2.有価証券利息		10,264			249		
3.受取配当金	1	15,059			23,277		
4.受取家賃	1	19,885			21,505		
5.匿名組合投資収益					14,793		
6.その他		683	46,262	0.5	301	60,493	0.6
営業外費用							
1.匿名組合投資損失		8,595					
2.上場関連費用		10,523			10,805		
3.その他			19,119	0.2	45	10,850	0.1
経常利益			1,409,902	14.5	1,391,505	13.4	
特別利益							
1.投資有価証券売却益					18,272		
2.有価証券償還益					1,115		
3.会員権売却益		309					
4.貸倒引当金戻入益		1,200	1,509	0.0		19,387	0.2
特別損失							
1.固定資産除却損	3				109		
2.貸倒引当金繰入額					26,000		
3.会員権評価損		1,300					
4.入会金償却費		3,000	4,300	0.0		26,109	0.2
税引前当期純利益			1,407,112	14.5	1,384,783	13.4	
法人税、住民税及び事業税		673,575			556,667		
法人税等調整額		20,903	652,671	6.7	41,375	598,042	5.8
当期純利益			754,440	7.8		786,740	7.6
前期繰越利益			57,048			90,488	
当期末処分利益			811,488			877,229	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		7,883,341	98.8	8,547,723	99.2
商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		391		2,835	
2. 当期商品仕入高		96,506		71,171	
合計		96,898		74,006	
3. 期末商品たな卸高		2,835		1,457	
商品売上原価		94,063	1.2	72,549	0.8
売上原価		7,977,404	100.0	8,620,273	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年11月25日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年11月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			811,488		877,229
利益処分量					
1. 配当金		88,000		132,000	
2. 役員賞与金		33,000		30,000	
3. 任意積立金					
別途積立金		600,000	721,000	650,000	812,000
次期繰越利益			90,488		65,229

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～8年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取家賃」の金額は2,285千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,652千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、8,652千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)																
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">156,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,000株</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">405,123</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が196,761千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	156,000株	発行済株式総数	普通株式	44,000株	流動資産		売掛金(千円)	405,123	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">156,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,000株</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が228,806千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	156,000株	発行済株式総数	普通株式	44,000株
授権株式数	普通株式	156,000株															
発行済株式総数	普通株式	44,000株															
流動資産																	
売掛金(千円)	405,123																
授権株式数	普通株式	156,000株															
発行済株式総数	普通株式	44,000株															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取家賃</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">19,885</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,580</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">88,823</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">26,015</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,949</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,579</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,475</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">23,847</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,466</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">23,922</td></tr> </table> <p>3.</p>	受取家賃	19,885	役員報酬	50,580	給与手当	88,823	賞与	26,015	賞与引当金繰入額	16,949	退職給付費用	6,579	役員退職慰労引当金繰入額	7,475	賃借料	23,847	減価償却費	12,466	支払報酬	23,922	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取家賃</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">21,505</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,703</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">45,450</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">99,243</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">23,888</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,156</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,781</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,725</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,952</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">24,674</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,280</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">39,912</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は、工具器具備品109千円であります。</p>	受取家賃	21,505	受取配当金	9,703	役員報酬	45,450	給与手当	99,243	賞与	23,888	賞与引当金繰入額	15,156	退職給付費用	4,781	役員退職慰労引当金繰入額	6,725	法定福利費	20,952	賃借料	24,674	減価償却費	10,280	支払報酬	39,912
受取家賃	19,885																																												
役員報酬	50,580																																												
給与手当	88,823																																												
賞与	26,015																																												
賞与引当金繰入額	16,949																																												
退職給付費用	6,579																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,475																																												
賃借料	23,847																																												
減価償却費	12,466																																												
支払報酬	23,922																																												
受取家賃	21,505																																												
受取配当金	9,703																																												
役員報酬	45,450																																												
給与手当	99,243																																												
賞与	23,888																																												
賞与引当金繰入額	15,156																																												
退職給付費用	4,781																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,725																																												
法定福利費	20,952																																												
賃借料	24,674																																												
減価償却費	10,280																																												
支払報酬	39,912																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="159 645 699 716"><tr><td>支払リース料</td><td>118千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>118千円</td></tr></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	118千円	減価償却費相当額	118千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>
支払リース料	118千円				
減価償却費相当額	118千円				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)及び当事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,898</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">23,162</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,852</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">131,092</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,037</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">41,573</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,772</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,258</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">135,045</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,212</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	6,898	未払事業税否認	23,162	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,852	役員退職慰労引当金否認	131,092	会員権評価損否認	2,037	固定資産評価損否認	41,573	投資有価証券評価損否認	12,869	その他	43,772	繰延税金資産合計	270,258	その他有価証券評価差額金	135,045	繰延税金資産の純額	135,212	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,047</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,168</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12,888</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,280</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">131,021</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,037</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">41,573</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,882</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">157,039</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,843</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,047	賞与引当金損金算入限度超過額	6,168	未払事業税否認	12,888	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,280	役員退職慰労引当金否認	131,021	会員権評価損否認	2,037	固定資産評価損否認	41,573	投資有価証券評価損否認	12,869	その他	996	繰延税金資産合計	228,882	その他有価証券評価差額金	157,039	繰延税金資産の純額	71,843
賞与引当金損金算入限度超過額	6,898																																														
未払事業税否認	23,162																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,852																																														
役員退職慰労引当金否認	131,092																																														
会員権評価損否認	2,037																																														
固定資産評価損否認	41,573																																														
投資有価証券評価損否認	12,869																																														
その他	43,772																																														
繰延税金資産合計	270,258																																														
その他有価証券評価差額金	135,045																																														
繰延税金資産の純額	135,212																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,047																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	6,168																																														
未払事業税否認	12,888																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,280																																														
役員退職慰労引当金否認	131,021																																														
会員権評価損否認	2,037																																														
固定資産評価損否認	41,573																																														
投資有価証券評価損否認	12,869																																														
その他	996																																														
繰延税金資産合計	228,882																																														
その他有価証券評価差額金	157,039																																														
繰延税金資産の純額	71,843																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.00%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.78%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.29%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.18%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.13%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.38%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.00%	同族会社の留保金額に対する税額	3.78%	交際費等の永久差異	0.29%	税率変更による影響額	0.18%	その他	0.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.38%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">2.43%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.13%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.07%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.19%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.70%	同族会社の留保金額に対する税額	2.43%	交際費等の永久差異	0.13%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.19%																								
法定実効税率 (調整)	42.00%																																														
同族会社の留保金額に対する税額	3.78%																																														
交際費等の永久差異	0.29%																																														
税率変更による影響額	0.18%																																														
その他	0.13%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.38%																																														
法定実効税率 (調整)	40.70%																																														
同族会社の留保金額に対する税額	2.43%																																														
交際費等の永久差異	0.13%																																														
その他	0.07%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.19%																																														
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は主として41%、当事業年度は主として40.7%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,459千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が2,465千円、その他有価証券評価差額金が1,006千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額	185,653円37銭	201,580円32銭
1株当たり当期純利益	16,396円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載して おりません。	17,198円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
当期純利益(千円)	754,440	786,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(33,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	721,440	756,740
期中平均株式数(株)	44,000	44,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)バンダイ	140,000	383,600
(株)バンプレスト	60,000	174,300		
パイオニア(株)	76,620	130,866		
(株)ミレアホールディングス	50	81,000		
(株)日立製作所	105,000	70,875		
(株)日本航空システム	180,000	55,980		
伊藤ハム(株)	120,000	54,600		
(株)ローソン	10,000	41,300		
日本電信電話(株)	80	38,400		
森永製菓(株)	99,565	28,873		
野村ホールディングス(株)	10,000	15,050		
(株)東京ドーム	11,660	6,692		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4	3,608		
その他(2銘柄)	1,400	3,867		
		小計	814,379	1,089,014
		計	814,379	1,089,014

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) ダイワMMF	1,300,511	1,300,511
		小計	1,300,511	1,300,511
		計	1,300,511	1,300,511

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	316,189	2,000		318,189	188,320	7,240	129,869
車両運搬具	6,449			6,449	5,246	563	1,202
工具器具備品	24,228	1,516	1,590	24,154	16,950	2,476	7,204
土地	376,194			376,194			376,194
有形固定資産計	723,062	3,516	1,590	724,988	210,517	10,280	514,471
無形固定資産							
電話加入権	947			947			947
無形固定資産計	947			947			947
長期前払費用	9,577		2,746	6,831			6,831
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		414,750			414,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(44,000)	()	()	(44,000)
	普通株式 (千円)	414,750			414,750
	計 (株)	(44,000)	()	()	(44,000)
	計 (千円)	414,750			414,750
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	391,240			391,240
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	107,507			107,507
計 (千円)	498,747			498,747	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	30,000			30,000
	任意積立金				
	別途積立金(注) (千円)	6,250,000	600,000		6,850,000
	計 (千円)	6,280,000	600,000		6,880,000

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	4,306	28,200		2,906	29,600
賞与引当金	16,949	15,156	16,949		15,156
役員退職慰労引当金	322,095	7,595	7,770		321,920

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,906千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	72
預金の種類	
当座預金	3,859,918
普通預金	213,872
定期預金	1,300,000
計	5,373,791
合計	5,373,863

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)バンプレスト	91,602
バンダイビジュアル(株)	52,678
(株)アガツマ	32,028
森永製菓(株)	31,500
(株)角川書店	22,980
その他	30,510
計	261,299

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年9月満期	72,405
" 10月 "	76,601
" 11月 "	86,172
" 12月 "	18,592
平成18年1月 "	7,525
計	261,299

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)バンダイ	631,568
(株)バンプレスト	218,812
(株)トムス・エンタテインメント	126,829
朝日放送(株)	103,110
バンダイビジュアル(株)	84,917
その他	732,047
計	1,897,285

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,758,539	10,879,395	10,740,650	1,897,285	85.0	61.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額(千円)
球団グッズ	1,457
計	1,457

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンライズ	405,731
(株)アサツーディ・ケイ	170,256
(株)読売新聞社	150,855
(株)テレビ東京メディアネット	98,111
(株)毎日放送	91,061
その他	612,828
計	1,528,845

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	年1回、8月31日現在の株主に対し、次のとおり所有株式数に応じて株主優待を贈呈いたします。 1株以上10株未満・・・「ガンダム」シリーズオリジナルクオカード(500円分)1枚 10株以上・・・「ガンダム」シリーズオリジナル絵皿1枚

（注）決算公告については、ホームページ上に掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.aspir.co.jp/kessan/3711/3711.html>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）平成16年11月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月25日

株式会社創通エージェンシー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒澤 力 印

代表社員
関与社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通エージェンシーの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創通エージェンシー及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月24日

株式会社創通エージェンシー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通エージェンシーの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創通エージェンシー及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月25日

株式会社創通エージェンシー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒澤 力 印

代表社員
関与社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通エージェンシーの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創通エージェンシーの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月24日

株式会社創通エージェンシー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通エージェンシーの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創通エージェンシーの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。